

平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月21日

上場会社名 アサガミ株式会社

上場取引所

東京2部

コード番号 9311

本社所在都道府県

東京

(URL http://www.asagami.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 木村 健一

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員経理部長 氏名 野口 俊夫 TEL 03-4288-3000

決算取締役会開催日 平成18年11月21日

親会社等の名称 (株)オーエコーポレーション(コード番号:-) 親会社等における当社の議決権所有比率 52.5%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(記載金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	19,608	6.4	1,489	△4.1	1,175	14.8
17年9月中間期	18,421	7.6	1,553	7.2	1,024	7.2
18年3月期	37,748	6.8	2,787	4.4	1,938	2.2

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	509	△44.5	35 97	—
17年9月中間期	918	—	64 86	—
18年3月期	1,561	—	110 20	—

(注) ① 持分法投資損益

② 期中平均株式数(連結)

18年9月中間期 14,164,582株 17年9月中間期 14,166,978株 18年3月期 14,166,353株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
18年9月中間期	59,004		9,802		16.5	688 66
17年9月中間期	64,165		9,007		14.0	635 78
18年3月期	61,564		10,261		16.7	724 41

(注) ① 期末発行済株式数(連結)

18年9月中間期 14,164,415株 17年9月中間期 14,166,790株 18年3月期 14,164,915株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,213	△496	△1,263	3,481
17年9月中間期	2,615	5,320	△2,762	7,194
18年3月期	4,021	5,097	△7,113	4,026

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	38,564		2,055		927	

(参考) ① 1株当たり予想当期純利益(通期) 65円47銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の8ページを参照して下さい。

## 企業集団の状況

### (1) 企業集団の概況

当社グループは、当社、親会社、子会社7社で構成されており、物流事業、不動産事業、印刷事業およびその他事業を営んでおります。当社グループの「事業の種類別セグメント」の事業内容と、主な関係会社との関連は次のとおりであります。

#### (物流事業)

##### ①倉庫部門

当部門は主に、寄託を受けた貨物を倉庫に保管する業務、入出庫・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

【主な関係会社】 ㈱エイ・ディー・エス

##### ②港湾フォワーディング部門

当部門は主に、海上・航空運送の輸送手続き、港湾・空港における貨物の積み込み・積み下ろし・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

【主な関係会社】 ㈱エアロ航空、浅上重機作業㈱

##### ③運輸部門

当部門は主に、貨物自動車による貨物の運送、利用運送および運送の取次等の業務を行っております。

【主な関係会社】 港運輸工業㈱

##### ④3PL部門（サードパーティーロジスティクス）

当部門は主に、庫内業務、保管、輸送に至る物流作業を一括して請負う業務を行っております。

【主な関係会社】 ホワイト・トランスポート㈱

#### (不動産事業)

当事業は主に、顧客の要望に合わせた大型物流施設・商業施設等を賃貸・管理する業務を行っております。

【主な関係会社】 ㈱オーエーコーポレーションより一部施設を賃借しております。

#### (印刷事業)

当事業は主に、新聞等の受託印刷、発送およびこれらに付帯する業務を行っております。

【主な関係会社】 アサガミプレスセンター㈱、アサガミプレスいばらき㈱

#### (その他事業)

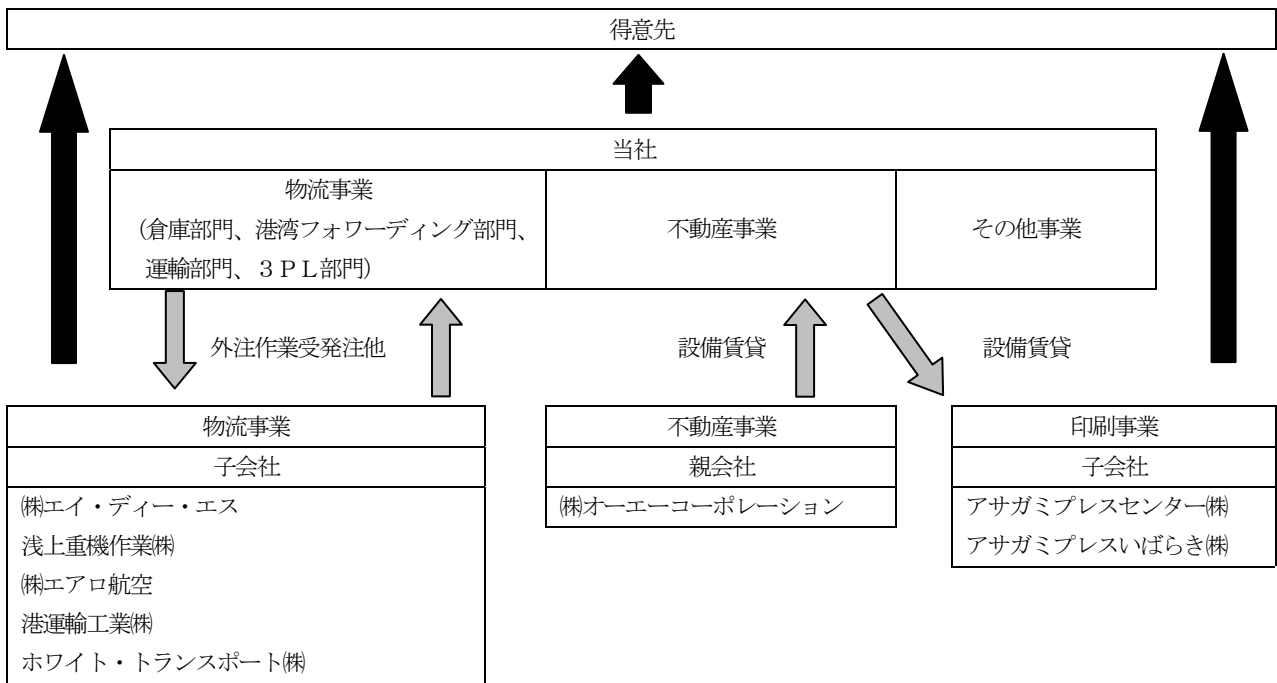
当事業は主に、住宅メーカー向け高品質遮音材の販売および立体駐車場据付工事等を行っております。

【主な関係会社】 なし

事業区分は、事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

(2) 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 矢印は役務の流れを示します。

(3) 関係会社の状況

当中間連結会計年度において、重要な関係会社の異動はありません。

## 経営方針

### (1) 経営の基本方針

#### 【経営理念】

当社グループは、「あらゆる製造業、小売業のバリューチェーン完成に貢献する」ことを企業理念としております。その実現を通して株主、取引先、社員、すべての当社グループに関わる人たちの幸せを実現したいと考えております。

#### 【経営方針】

##### ①顧客第一

・多様化する顧客の要望に対応できる機能を充足いたします。

##### ②企業規模の拡大

・経営環境の変化に耐えうる事業規模を実現するために、新規顧客の開拓を推進してまいります。

##### ③高収益体制の確立

・各事業、部門における売上管理およびコスト管理の徹底を図るとともに財務体質の強化を図ってまいります。

これら経営方針に沿って鋭意努力し経営理念の実現に努めてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益配分につきましては経営の重要課題の一つとして認識しており、安定的・継続的配当を行うことを基本としておりますが、一方で当社グループ各期の経営成績をみながら、事業基盤の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保充実の必要性についても勘案して決定しております。今後につきましても、この基本方針に基づき随時検討してまいります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方

投資単位の引き下げに関しましては、個人投資家層の拡大および株式の流動性の向上につながる重要な経営課題のひとつとしてとらえております。今後業績の推移や市況等を総合的に勘案し検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

平成19年3月期の目標とする連結経営指標は以下のとおりであります。

・売上高	38,564	百万円
・総資産利益率 (ROA)	1.6	%
・自己資本利益率 (ROE)	9.1	%

今後も自己資本の効率的な運用および期間業績の向上を目指し、目標の達成に努めてまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは上記経営方針に関して、以下の中期経営戦略を積極的に進めてまいります。

#### ①顧客第一

多様化する顧客の要望を実現するとともに、部分最適ではなくサプライチェーン全体でのコストを削減すると同時にスループット（製品を製造・販売しキャッシュを生み出す能力）を向上させ、顧客利益の最大化を目指します。そのために、陸海空各輸送モードにまたがる一貫物流を提供することはもとより、在庫の持ち方・運び方の提案、庫内作業の提供を含めた総合物流サービスを提供する3PL事業を強化してまいります。

#### ②企業規模の拡大

既存事業において継続的に強化を進めると同時に、新規顧客の開拓による企業規模の拡大を目指します。

新規顧客の開拓については、新規顧客への営業活動に専念する体制を整えました。各事業別に見ますと物流事業においては、今後の成長が見込める産業を中心に3PL事業の強化に努めます。不動産事業においては、名古屋地区等における遊休地の開発計画を推進するとともに、転貸（サブリース）等を含む不動産開発を推進してまいります。印刷事業においては、平成16年3月に設立したアサガミプレスいばらき株式会社が平成17年5月より操業を開始いたしました。引き続き受注拡大を目指してまいります。

### ③高収益体制の確立

前年度より予算管理体制を従来の単年度式から半年毎に予算と実績のずれを検証・修正してゆくローリング式に改めました。これにより、計画立案および実績管理に連続性をもたせ中期的な収支改善策を可能にいたします。また、営業活動支援システムを導入しホワイトカラーの生産性向上に努めます。財務面におきましては、従来に引き続き不採算部門からの撤退と有利子負債を圧縮し健全化に努めます。

実作業におきましては、昨今の原油価格高騰と法令遵守および環境意識の高まりを鑑み、自車全車両へのデジタルタコグラフの導入をいたしました。これにより従来にも増した安全運行と燃費の向上を実現いたしました。

以上の戦略遂行により、企業価値の最大化に努めます。

### (6) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済の見通しにつきましては、緩やかな景気回復が続くものと予想されますが、一方で依然高値で推移している原油価格の動向が内外に与える影響や米国経済の今後の見通しなど世界経済の動向にも留意する必要があり、景気はなお予断を許さない状況にあります。

物流業界では顧客からの更なる物流合理化の要求に対応できる体制の構築が急務であり、また不動産業界においては首都圏の一部では地価も上昇傾向にあるものの、価額競争が激化するなど一層厳しい経営環境は今後も厳しい状況が続くと予想されます。

当社グループはこのような状況を「適者生存」の過程、本当に必要とされるサービスと企業が厳しく選択されているプロセスであると捉え、日々変化する経営環境に対応すべく会社組織および管理体制の変更、社員の意識改革に努めてまいりました。着実に課題を解決し成果をあげつつありますが、経営理念の実現には次のような課題があると認識しております。

#### ①「顧客第一主義」の実現に伴う課題

顧客の物流ネットワークや荷物の動きの理解を深め、提案レベルの底上げを行うことが急務であります。そのために、社内人材の育成、社外人材の採用、関係他社との戦略的提携を深める必要があります。また、様々な顧客の要望への迅速な対応を可能にするため、情報システムを始めとする”アサガミとしての標準的ソリューション”の開発も同時に進める必要があります。

#### ②「企業規模の拡大」の実現に伴う課題

新規顧客の開拓を行うにあたり、ソリューション提案力を高めるため提供ソリューション領域を絞り知識と経験を蓄積してゆくことが急務であります。また、新たに導入した新規営業管理体制の確実な運用と実状に合わせた修正が必要であります。担当者のモチベーション向上のため報酬制度の見直し（インセンティブの導入）が必要であります。

#### ③高収益体制の確立

営業活動の管理および支援については、早急に当社に適した体制を構築してゆく必要があります。また、当社グループ各企業の経理業務・人事管理を含む間接部門の一元管理を行う体制を整えるとともに、各企業の収益構造および財務体質改善を進める必要があります。

#### ④内部管理体制の強化に伴う課題

法令の改正および市場の要請等により、公開企業における内部統制の充実が求められており、当社グループにおいても、これらの要件を満たすべくコンプライアンス規定を定めるとともに、コンプライアンスホットラインの運用を開始いたしました。今後は内部統制の充実を図り、「業務の有効性および効率性」「財務報告の信頼性」「事業活動に関わる法令等の遵守」「資産の保全」の実現を目指します。

#### ⑤その他の課題

物流に携わる会社として、「安全は全てに優先する」ことを再確認し事故防止に従来にも増した努力を傾ける必要があります。また、品質向上および環境保全への組織的取組の強化のために、ISO認証およびグリーン経営認証の取得準備を進めております。株主価値の最大化のためには、情報開示の迅速化および情報開示体制の一層の強化が必要であります。

(7) 親会社等に関する事項

①親会社の商号等

会社等の名称	属性	親会社等の議決権所有割合 (間接) (%)	親会社等が発行する株式が上 場されている証券取引所等
(株)オーエーコーポレーション	親会社	52.48%	なし
新生興業(株)	親会社	(26.24%)	なし

②親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号及びその理由

上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会 社の商号	株式会社オーエーコーポレーション
その理由	当社との資本、取引関係及び取引金額の重要性による。

③親会社等の企業グループにおける上場会社の位置づけ、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係

(株)オーエーコーポレーションは当社議決権の52.48%を所有する親会社であります。親会社の事業の位置づけとしては、親会社が保有する倉庫設備を当社が賃借しており、親会社の売上比率は当社との取引が大半を占めております。人的関係につきましては親会社との経営及び事業運営を円滑に行うため、相互協力を図っております。

④親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

(株)オーエーコーポレーションは当社議決権の52.48%を所有しておりますが、当社から見て同社への事業上の依存度は低く制約を受けることはありません。また同社の取締役は当社の取締役・従業員が兼務しておりますが、当社と親会社が円滑に事業推進を行うため相互に連携を図り、事業拡大を図るためのものであり、この面の制約もありません。

⑤親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社は、親会社が保有する倉庫設備や賃貸物件について賃貸借契約を締結しておりますが、それ以外に事実上、或いは人的関係における制約はありません。

従って、当社における重要な契約・経営判断を求められる重要な事項につきましては前述したとおり取締役が兼務しておりますが、独自の経営判断を妨げるものではなく、独自性を保っていると判断しております。

⑥親会社からの一定の独立性の確保の状況

当社と親会社につきましては、資産の効率的活用など協力関係を保ちながら事業展開を行っていく方針ですが、人的な関係においては親会社と当社グループとの事業の棲み分けがなされており、親会社からの兼任取締役の就任や出向者等の人的協力関係は独自の経営判断を妨げるものではなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。

## 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### 当中間期の概況

##### ①全般の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価額上昇等のマイナス要因や金利上昇などの懸念材料はあるものの、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や個人消費が堅調な伸びをみせ、景気は引き続き緩やかな回復基調の中で推移してまいりました。

こうした経済環境の中、当物流業界におきましては依然原油価額の高騰による物流コストの上昇や顧客側からの価格低減要請などの厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては「経営資源の効率的運用」「経営の選択と集中」の実践および収益力の強化を推進すべく、各事業における収益構造の見直しや原価コストの徹底削減および有利子負債の圧縮や資産効率の向上を図ってまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、物流事業においてお台場地区の作業の縮小および作業料金の改訂や横浜地区において鋼材輸送の取扱いの減少がありました。船橋地区においてパーツセンターなど新規に開設した部分を含む建設機械の輸送業務の受注増、千葉地区における場内作業などの取扱増、不動産事業におきましては、賃貸料の改訂に伴う減収またその他事業につきましては、遮音材などの建築資材販売の受注が大幅に伸びたことによる増収及び印刷事業についてはアサガミプレスいばらきの印刷工場の期初からの計上となったことから営業収益は19,608百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は1,489百万円（前年同期比4.1%減）となりました。経常利益につきましては、借入金等の返済などにより営業外費用が減少し1,175百万円（前年同期比14.8%増）となりました。また、特別損益として子会社の資産の一部を除却したことによる損失の計上があり、当連結中間純利益は509百万円となりました。

##### ②事業の種類別セグメントの概況

#### (物流事業)

当事業のうち、倉庫部門につきましてはお台場地区において顧客側の物流再編に伴う作業の縮小や委託作業料金の改訂などにより、営業収益は1,510百万円（前年同期比4.7%減）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、千葉地区における製鉄所内の場内作業及び横浜地区における建設機械など輸出の取扱が増加したことにより、営業収益は3,256百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

運輸部門につきましては、横浜地区において鋼材輸送の取扱が減少し減収となりましたが船橋地区におけるパーツセンターなどに開設した部分を含む建設機械の輸送業務の受注増や市原地区における化学品輸送の取扱が増加し営業収益は5,896百万円（前年同期比5.4%増）となりました。3PL部門につきましては、営業収益は前年並の887百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

物流事業全体の営業収益は11,551百万円（前年同期比3.2%増）となりましたが、営業利益はお台場地区の作業の縮小および作業料金の改訂などにより1,084百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

#### (不動産事業)

当事業につきましては、船橋地区における賃貸料の改訂などにより営業収益は2,378百万円（前年同期比3.2%減）となり、営業利益も前年同地区の資産売却に伴って賃借料が新たに増加するなど824百万円（前年同期比23.3%減）の減収減益となりました。

#### (印刷事業)

当事業につきましては、アサガミプレスいばらきの印刷工場が当期は期初からの計上となったことから営業収益は4,475百万円（前年同期比2.3%増）となり、営業利益は482百万円（前年同期比39.4%増）の増収増益となりました。

#### (その他事業)

当事業につきましては、大型の自動倉庫設置工事の受注、また遮音材など建築資材販売の受注が大幅に伸びたことにより、営業収益は1,946百万円（前年同期比73.9%増）となり、営業利益も63百万円（前年同期比123.3%増）の増収増益となりました。

## (2) 通期（19年3月期）の見通し

### ① 全般の見通し

#### (経済概況)

今年度の見通しにつきましては、好調な企業業績、設備投資や個人消費が堅調ではあるものの依然高水準で推移している原油価格等の影響や金利の上昇リスクなど先行き不透明感があり、全体では引き続き緩やかな回復基調の中で推移していくものと予想しております。

こうした経済状況の中、物流業界においては、顧客から更なる物流合理化の要求に対応できる体制の構築が急務であり、また不動産部門においては首都圏の一部では地価も上昇傾向にあるが価格の競争激化など不動産部門等の一層の厳しい経営環境が予想されるところであります。

#### (通期の業績予想)

当社グループの通期営業収益の見通しにつきましては、物流事業においてお台場地区における作業料金の見直しにおける減収を見込んでいるものの横浜地区における自動車部品(CKD)の船積み作業の取扱増による増収が見込まれ、不動産事業においては深川地区における賃貸物件において費用削減による増収、また その他事業では遮音材等の大幅な販売増による増収を見込んでおり営業収入は38,564百万円（前年同期比2.2%増）を予想しております。

営業利益は、一般管理費等の経費削減効果はあるものの前期からの船橋地区の賃貸料の改訂などによる影響により、2,691百万円（前年同期比3.4%減）を見込んでおります。また、経常利益は借入金返済による支払利息等の減少により2,055百万円（前年同期比6.0%増）程度を予想しております。最終損益は固定資産の除却損等により927百万円を予想しております。

### ② 当社の当期利益配分について

当社の中間配当金につきましては、実施を見送らせていただく予定です。また、期末配当金につきましては現時点では未定でございます。

## (3) 財政状態

### ① 全般の概況

資産合計につきましては、投資有価証券の時価が下落したことなどにより前期末比2,560百万円減の59,004百万円となりました。負債につきましては、有利子負債の減少などにより2,063百万円減の49,902百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加により424百万円増加したものの、評価換算差額においてその他有価証券差額金が931百万円減少したことにより純資産は496百万円減の9,802百万円となり、負債及び純資産合計は、前期末比2,560百万円減の59,004百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前中間連結会計期間末より3,713百万円減少し、3,481百万円となりました。各キャッシュ・フローおよび要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,213百万円（前年同期比1,401百万円減）となりました。これは前中間連結会計期間と比べ税金等調整前中間純利益の減少及び法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△496百万円（前年同期比5,816百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△1,263百万円（前期比1,499百万円増）となりました。

これは主に借入金の返済によるものであります。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率 (%)	14.0	16.7	16.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.4	16.5	12.7
債務償還年数 (年)	7.4	7.8	13.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.2	4.6	3.7



(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

※債務償還年数は、中間期では営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にして算出しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動に影響をおよぼす可能性があると考えられる主なリスクには以下のようなものがあります。

##### ①事業環境の変化

当社グループの事業活動は、物流事業における内外の景気変動および顧客の物流合理化の影響等、不動産事業における市場需給バランスおよび市況動向等、印刷事業における新聞市場等、その他事業における戸建て・マンション建設市場等の環境が変化した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ②大規模災害等

当社グループは、事業を営んでいる各地域において、地震・台風等の大規模な自然災害が発生し、大型設備等の破損により事業運営の麻痺等が生じた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ③重大な事故等

当社グループは、物流事業において多数の車輛(トラック・トレーラ等)を保有しており、事故防止活動の一環として、安全管理・運行管理の徹底を図るための研修および車輛にスピードの規制等を行うデジタルタコグラフ装着等を実施しておりますが、重大な交通事故等が発生し、顧客の信頼および社会的信用が低下した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ④固定資産の減損会計

当社グループは、物流施設および不動産賃貸施設等の固定資産を保有しておりますが、減損会計（平成17年4月1日以降に開始する事業年度から固定資産の減損に係る会計基準）の適用が義務化されたことにより、土地および建物の時価が下落した場合等、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ⑤有価証券の時価変動

当社グループは、有価証券を保有しておりますが、証券市場の悪化等により大幅な株価の下落が発生した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ⑥資金調達環境の変化

当社グループは、借入れによる資金調達を行っておりますが、金利の市場環境等が変化し、大幅な金利の上昇等が発生した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ⑦情報システムのセキュリティ

当社グループは、コンピュータシステムのバックアップ、不正侵入の防止、ウイルス駆除ソフト導入、社員個人によるウィニー等情報漏洩につながるソフトウェアを含むソフトウェア導入の全面禁止等のセキュリティ対策を施しておりますが、想定以上の災害発生、コンピュータウイルスの感染、不正なアクセスによるコンピュータ内への侵入、従業員の過誤等による重要データの消去、または不正入手が生じた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ⑧顧客等の情報管理

当社グループは、個人情報保護規定を策定し、顧客等の情報管理の徹底を図っておりますが、情報の外部漏洩およびデータ喪失等の事態が生じ、当社グループの社会的信用の低下を招いた場合、また損害賠償請求を受けた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

中間連結財務諸表

①中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借対 照表 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
流 動 資 産	14,189	22.1	11,288	19.1	11,695	19.0
現金及び預金	7,201		3,482		4,035	
受取手形及び営業未収金	5,548		6,446		6,313	
たな卸資産	216		338		272	
繰延税金資産	269		226		228	
そ の 他	1,008		845		904	
貸倒引当金	△54		△50		△59	
固 定 資 産	49,842	77.7	47,612	80.7	49,751	80.8
有形固定資産	40,747	63.5	39,019	66.1	39,626	64.4
建物及び構築物	17,858		16,643		17,095	
機械装置及び運搬具	2,018		1,683		1,896	
土 地	20,045		19,834		19,834	
そ の 他	824		857		799	
無形固定資産	1,293	2.0	1,252	2.1	1,273	2.0
借 地 権	1,147		1,147		1,147	
連結調整勘定	0		—		0	
そ の 他	144		104		125	
投資その他の資産	7,802	12.2	7,341	12.5	8,852	14.4
投資有価証券	5,007		4,490		6,064	
長期貸付金	1,433		1,453		1,419	
繰延税金資産	125		152		136	
そ の 他	1,257		1,259		1,250	
貸倒引当金	△22		△15		△18	
繰 延 資 産	133	0.2	102	0.2	117	0.2
開 業 費	133		102		117	
資 産 合 計	64,165	100.0	59,004	100.0	61,564	100.0

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借対 照表 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
流 動 負 債	21,727	33.9	18,317	31.0	20,384	33.1
支払手形及び営業未払金	5,165		5,651		5,533	
短期借入金	11,679		8,813		10,691	
1年以内償還予定社債	800		814		864	
未払法人税等	1,332		550		720	
従業員賞与引当金	389		393		368	
そ の 他	2,361		2,093		2,205	
固 定 負 債	33,406	52.1	30,884	52.4	30,881	50.2
社 債	3,648		3,333		3,215	
長期借入金	22,521		20,159		19,527	
再評価繰延税金負債	2,762		3,174		3,174	
繰延税金負債	1,186		967		1,628	
退職給付引当金	809		879		784	
長期預り金	2,329		2,212		2,326	
そ の 他	148		158		224	
負 債 合 計	55,134	86.0	49,202	83.4	51,266	83.3
少数株主持分	24	0.0	—	—	37	0.0
(資本の部)						
資 本 金	2,189	3.4	—	—	2,189	3.6
資本剰余金	32	0.0	—	—	32	0.1
利益剰余金	774	1.2	—	—	816	1.3
土地再評価差額金	4,026	6.3	—	—	4,627	7.5
その他有価証券評価差額金	1,987	3.1	—	—	2,601	4.2
自己株式	△3	△0.0	—	—	△5	△0.0
資 本 合 計	9,007	14.0	—	—	10,261	16.7
負債、少数株主持分及び資本合計	64,165	100.0	—	—	61,564	100.0
(純資産の部)						
株 主 資 本	—	—	3,457	5.9	—	—
資 本 金	—	—	2,189	3.7	—	—
資本剰余金	—	—	32	0.1	—	—
利益剰余金	—	—	1,240	2.1	—	—
自己株式	—	—	△5	△0.0	—	—
評価・換算差額等	—	—	6,297	10.6	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	1,670	2.8	—	—
土地再評価差額金	—	—	4,627	7.8	—	—
少数株主持分	—	—	47	0.1	—	—
純 資 産 合 計	—	—	9,802	16.6	—	—
負債純資産合計	—	—	59,004	100.0	—	—

②中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の要約連結損益計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営 業 収 益	18,421	100.0	19,608	100.0	37,748	100.0
営 業 費 用	15,348	83.3	16,679	85.1	31,792	84.2
営業総利益	3,073	16.7	2,928	14.9	5,956	15.8
一 般 管 理 費	1,520	8.3	1,439	7.3	3,168	8.4
営業利益	1,553	8.4	1,489	7.6	2,787	7.4
営 業 外 収 益	158	0.9	93	0.5	273	0.7
受取利息及び受取配当金	50		52		90	
そ の 他	108		40		182	
営 業 外 費 用	688	3.7	406	2.1	1,121	3.0
支 払 利 息	497		351		858	
社 債 利 息	2		6		8	
開 業 費 償 却	13		14		29	
そ の 他	174		34		225	
経常利益	1,024	5.6	1,175	6.0	1,938	5.1
特 別 利 益	2,704	14.7	16	0.1	2,708	7.2
固定資産売却益	2,618		0		2,630	
投資有価証券売却益	—		0		—	
貸倒引当金戻入益	85		15		77	
特 別 損 失	1,434	7.8	171	0.9	1,757	4.7
固定資産売却損	534		3		799	
固定資産除却損	3		157		15	
役員退職慰労金	5		3		5	
特別退職金	16		—		16	
投資有価証券評価損	—		5		—	
その他の投資評価損	53		—		53	
その他の投資償却損	12		—		12	
特別修繕費	6		—		6	
減 損 損 失	801		—		849	
貸 倒 損 失	—		1		—	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,294	12.5	1,020	5.2	2,889	7.6
法人税、住民税及び事業税	1,306	7.1	537	2.7	781	2.1
法人税等調整額	69	0.4	△37	△0.2	533	1.4
少数株主利益	△0	△0.0	10	0.1	12	0.0
中間(当期)純利益	918	5.0	509	2.6	1,561	4.1

③中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の要約連結剰余 金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		32		32
資本剰余金中間期末(期末)残高		32		32
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		△210		△210
利益剰余金増加高		985		1,561
中間(当期)純利益		918		1,561
土地再評価差額金の取崩による増加高		66		—
利益剰余金減少高		—		534
土地再評価差額金の取崩による減少高		—		534
利益剰余金中間期末(期末)残高		774		816

④中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等合 計		
平成18年3月31日残高	2,189	32	816	△5	3,032	2,601	4,627	7,228	37	10,298
中間連結会計期間中の 変動額										
剰余金の配当			△84		△84					△84
中間純利益			509		509					509
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)					—	△931		△931	10	△920
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	—	424	△0	424	△931	—	△931	10	△496
平成18年9月30日残高	2,189	32	1,240	△5	3,457	1,670	4,627	6,297	47	9,802

⑤中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,294	1,020	2,889
減 価 償 却 費	1,023	857	1,961
償 却 費	13	14	29
減 損 損 失	801	—	849
連結調整勘定償却額	0	—	0
のれん償却額	—	0	—
貸倒引当金の減少額	△76	△11	△70
貸 倒 損 失	—	1	—
賞与引当金の増加額	31	25	10
退職給付引当金の増加額	32	94	7
受取利息及び受取配当金	△50	△52	△90
支 払 利 息	500	357	867
為 替 差 損 益	0	△0	0
固定資産売却益	△2,618	△0	△2,630
固定資産除却・売却損	538	151	814
投資有価証券売却益	—	△0	—
投資有価証券評価損	—	5	—
売上債権の増減額(△は増加)	220	△155	△498
その他の投資評価損	53	—	53
その他の投資償却損	12	—	12
たな卸資産の増加額	△138	△65	△195
仕入債務の増減額(△は減少)	△51	102	437
未払消費税等の増減額(△は減少)	190	△171	184
未収入金の減少額	431	21	416
そ の 他	△40	△0	△55
小 計	3,168	2,195	4,995
利息及び配当金の受取額	50	53	89
利 息 の 支 払 額	△505	△327	△877
法 人 税 等 の 支 払 額	△98	△708	△186
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,615	1,213	4,021

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△1	△1	△3
定期預金の払戻による収入	—	9	—
有形固定資産の取得による支出	△1,201	△419	△1,569
有形固定資産の売却による収入	6,556	3	6,742
無形固定資産の取得による支出	△11	△1	△14
無形固定資産の売却による収入	3	—	4
投資有価証券の取得による支出	△4	△3	△25
投資有価証券の売却による収入	1	1	0
敷金及び保証金の差入れによる支出	△4	△8	△6
敷金及び保証金の返還による収入	9	0	12
会員権の取得による支出	△3	△2	△4
会員権の売却による収入	2	—	1
貸付による支出	△16	△3	△66
貸付金の回収による収入	61	43	102
受入敷金及び保証金の返還による支出	△74	△117	△99
受入敷金及び保証金の預りによる収入	4	3	25
そ の 他	—	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,320	△496	5,097
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金を増減額(△は減少)	△443	△820	62
長期借入による収入	8,910	4,644	10,780
長期借入金の返済による支出	△13,821	△5,069	△20,178
社債の発行による収入	2,810	500	2,810
社債の償還による支出	△217	△432	△585
自己株式取得による支出	△0	△0	△1
配当金の支払額	—	△84	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,762	△1,263	△7,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,173	△545	2,004
現金及び現金同等物の期首残高	2,021	4,026	2,021
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,194	3,481	4,026

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 浅上重機作業㈱、(株)エイ・ディー・エス、(株)エアロ航空、港運輸工業㈱、アサガミプレスセンター㈱、ホワイト・トランスポート㈱、アサガミプレスいばらき㈱</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>左のとおりであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>左のとおりであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>該当はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>左のとおりであります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>左のとおりであります。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>左のとおりであります。</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②たな卸資産 重要なたな卸資産については主として個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物、構築物は定額法、その他の資産については定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、浅上重機作業㈱の車両及び運搬具については、定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 左のとおりであります。</p> <p>②たな卸資産 左のとおりであります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 左のとおりであります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 左のとおりであります。</p> <p>②たな卸資産 左のとおりであります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 左のとおりであります。</p>



<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア（自社利用分）については利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 ①開業費 商法施行規則の規定する5年間に均等償却しております。</p> <p>②社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②従業員賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産額の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 左のとおりであります。</p> <p>③長期前払費用 左のとおりであります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 ①開業費 5年間に均等償却しております。 なお、繰延資産の処理方法につきましては、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。</p> <p>②社債発行費 左のとおりであります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 左のとおりであります。</p> <p>②従業員賞与引当金 左のとおりであります。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産額の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 左のとおりであります。</p> <p>③長期前払費用 左のとおりであります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 ①開業費 商法施行規則の規定する5年間に均等償却しております。</p> <p>②社債発行費 左のとおりであります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 左のとおりであります。</p> <p>②従業員賞与引当金 左のとおりであります。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>なお、会計基準変更時差異（1,188百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 変動金利の借入金</p> <p>③ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 事前の有効性評価として取引開始時に特定処理の要件を満たす金利スワップがあるか評価しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>なお、会計基準変更時差異（1,188百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 左のとおりであります。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計方法 左のとおりであります。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 左のとおりであります。 (ヘッジ対象) 左のとおりであります。</p> <p>③ヘッジ方針 左のとおりであります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 左のとおりであります。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 左のとおりであります。</p>	<p>なお、会計基準変更時差異（1,188百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 左のとおりであります。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計方法 左のとおりであります。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 左のとおりであります。 (ヘッジ対象) 左のとおりであります。</p> <p>③ヘッジ方針 左のとおりであります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 左のとおりであります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 左のとおりであります。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左のとおりであります。</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が801百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,754百万円であります。 中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が849百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額  21,749 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額  22,276 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額  22,036 百万円
2 担保資産 このうち、長期借入金 22,521 百万円、短期借入金 11,679 百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。	2 担保資産 このうち、長期借入金 20,159 百万円、短期借入金 8,813 百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。	2 担保資産 このうち、長期借入金 19,527 百万円、短期借入金 10,691 百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。
現金及び預金 (定期預金) 80 百万円	建物 14,273 百万円	建物 14,731 百万円
建物 15,425 百万円	機械及び装置 471 百万円	機械及び装置 539 百万円
機械及び装置 629 百万円	土地 16,722 百万円	土地 17,204 百万円
土地 17,342 百万円	投資有価証券 1,611 百万円	投資有価証券 2,590 百万円
投資有価証券 1,739 百万円	計 33,078 百万円	計 35,065 百万円
投資その他の資産・その他 (ゴルフ会員権) 0 百万円		
計 35,217 百万円		
3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関等から借入に対し、債務保証を行っている。 (株オーエーコーポレーション) 1,028 百万円	3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関等から借入に対し、債務保証を行っている。 (株オーエーコーポレーション) 997 百万円	3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関等から借入に対し、債務保証を行っている。 (株オーエーコーポレーション) 1,013 百万円
4 手形割引高及び裏書譲渡高  受取手形裏書譲渡高 60 百万円		
	5 貸付有価証券 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券 512 百万円が含まれております。	5 貸付有価証券 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券 1,086 百万円が含まれております。
	6 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 68 百万円 支払手形 3 百万円	

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 一般管理費の主なもの	1 一般管理費の主なもの	1 一般管理費の主なもの
役員報酬 192 百万円	役員報酬 203 百万円	役員報酬 385 百万円
給与・手当 383 百万円	給与・手当 387 百万円	給与・手当 762 百万円
賞与及び賞与引 108 百万円	賞与及び賞与引 106 百万円	賞与及び賞与引 212 百万円
当金繰入額	当金繰入額	当金繰入額
退職給付費用 33 百万円	退職給付費用 43 百万円	退職給付費用 51 百万円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 当中間連結会計期間末日における発行済株式の総数

普通株式 14,180,000 株

## 2. 当中間連結会計期間中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の 種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	84	6.00	平成 18年3月31日	平成 18年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,201 百万円	現金及び預金勘定 3,482 百万円	現金及び預金勘定 4,035 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 7 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 1 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 8 百万円
現金及び現金同等物 <u>7,194 百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,481 百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>4,026 百万円</u>

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

	物流事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	印刷事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,185	1,742	4,374	1,119	18,421	—	18,421
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	715	—	—	720	( 720)	—
計	11,190	2,457	4,374	1,119	19,141	( 720)	18,421
営業費用	10,079	1,381	4,028	1,091	16,580	287	16,868
営業利益	1,110	1,075	345	28	2,561	( 1,007)	1,553

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 物流事業…港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役
- (2) 不動産事業…土地建物
- (3) 印刷事業…印刷業
- (4) その他事業…建築工事、物品販売、その他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 1,013 百万円

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

	物流事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	印刷事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,544	1,641	4,475	1,946	19,608	—	19,608
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	736	—	—	743	( 743)	—
計	11,551	2,378	4,475	1,946	20,352	( 743)	19,608
営業費用	10,466	1,553	3,993	1,883	17,896	221	18,118
営業利益	1,084	824	482	63	2,455	( 965)	1,489

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 物流事業…港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役
- (2) 不動産事業…土地建物
- (3) 印刷事業…印刷業
- (4) その他事業…建築工事、物品販売、その他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 970 百万円

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

	物流事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	印刷事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,694	3,386	8,873	2,794	37,748	—	37,748
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	1,450	—	—	1,462	( 1,462)	—
計	22,705	4,836	8,873	2,794	39,210	( 1,462)	37,748
営業費用	20,500	2,919	8,166	2,707	34,294	666	34,960
営業利益	2,205	1,917	706	86	4,916	( 2,129)	2,787

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 物流事業…港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役
- (2) 不動産事業…土地建物
- (3) 印刷事業…印刷業
- (4) その他事業…建築工事、物品販売、その他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 2,138 百万円

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

## リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

### 1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
①株式	971	4,323	3,351
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
計	971	4,323	3,351

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	683
計	683

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

### 1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
①株式	977	3,793	2,816
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
計	977	3,793	2,816

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	697
計	697

(注) その他有価証券の非上場株式の中間貸借対照表計上額は減損処理後の金額であります。

減損処理額 5百万円



前連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日）

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
①株式	974	5,360	4,386
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
計	974	5,360	4,386

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	703
計	703

デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。